

池田泉州TT証券

財務諸表

貸借対照表	223
損益計算書	224
株主資本等変動計算書	224

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	9,442,637	8,218,382
現金・預金	4,645,885	2,724,908
預託金	4,400,061	5,000,000
約定見返勘定	219,336	294,034
信用取引資産	45,266	51,109
信用取引貸付金	45,266	51,109
立替金	657	—
短期差入保証金	50,000	30,000
前払費用	9,401	12,961
未収入金	21,274	45,950
未収収益	50,752	59,417
固定資産	179,351	168,808
有形固定資産	95,803	96,749
建物	53,657	48,894
器具・備品	42,145	47,855
無形固定資産	16,025	34,552
ソフトウェア	13,523	32,050
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	67,522	37,506
長期差入保証金	37,431	37,506
繰延税金資産	30,090	—
資産の部合計	9,621,988	8,387,191
(負債の部)		
流動負債	5,211,890	4,545,036
信用取引負債	45,266	51,109
信用取引借入金	45,266	51,109
預り金	4,903,796	4,258,291
受入保証金	14,000	16,000
未払金	7,672	632
未払費用	124,411	127,845
未払法人税等	22,598	3,659
賞与引当金	93,487	87,497
その他の流動負債	657	—
固定負債	14,526	17,686
繰延税金負債	—	2,931
資産除去債務	14,526	14,755
特別法上の準備金	11,527	13,338
金融商品取引責任準備金	11,527	13,338
負債の部合計	5,237,944	4,576,060
(純資産の部)		
株主資本	4,384,043	3,811,130
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	1,848,238	1,275,325
その他利益剰余金	1,848,238	1,275,325
繰越利益剰余金	1,848,238	1,275,325
純資産の部合計	4,384,043	3,811,130
負債及び純資産の部合計	9,621,988	8,387,191

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
営業収益	3,304,235		2,072,748	
受入手数料	1,810,257		1,408,454	
委託手数料	713,782		595,550	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	915,297		592,842	
その他の受入手数料	181,177		220,061	
トレーディング損益	1,492,608		663,105	
金融収益	1,369		1,187	
金融費用	455		465	
純営業収益	3,303,780		2,072,283	
販売費・一般管理費	3,106,088		2,604,841	
取引関係費	1,340,478		872,232	
人件費	1,072,465		1,043,435	
不動産関係費	105,865		105,165	
事務費	501,947		506,239	
減価償却費	34,055		29,242	
租税公課	31,894		21,846	
その他	19,381		26,679	
営業利益 (△は営業損失)	197,692		△532,558	
営業外収益	61		1,193	
営業外費用	133		7	
経常利益 (△は経常損失)	197,620		△531,372	
特別損失	2,884		2,470	
固定資産除却損	266		659	
金融商品取引責任準備金繰入	2,618		1,811	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	194,735		△533,843	
法人税、住民税及び事業税	64,268		6,048	
法人税等調整額	△33,236		33,022	
当期純利益 (△は当期純損失)	163,702		△572,913	

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					163,702	163,702	163,702	163,702
当 期 変 動 額 合 計					163,702	163,702	163,702	163,702
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043
当 期 変 動 額								
当 期 純 損 失					△572,913	△572,913	△572,913	△572,913
当 期 変 動 額 合 計					△572,913	△572,913	△572,913	△572,913
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,275,325	1,275,325	3,811,130	3,811,130

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券 47,949千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 47,949千円

受入保証金代用有価証券 137,481千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,824千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

人件費 409,199千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,000株	—	—	4,000株	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 167,671千円

賞与引当金 26,756

その他 10,201

繰延税金資産小計 204,629

評価性引当額 △204,629

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

仮払事業税 △32

資産除去債務 △2,899繰延税金負債合計 △2,931繰延税金負債の純額 △2,931千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,724,908	2,724,908	—
(2) 預託金	5,000,000	5,000,000	—
(3) 約定見返勘定	294,034	294,034	—
(4) 信用取引資産	51,109	51,109	—
資産計	8,070,052	8,070,052	—
(5) 信用取引負債	51,109	51,109	—
(6) 預り金	4,258,291	4,258,291	—
負債計	4,309,401	4,309,401	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産
(5) 信用取引負債 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	(株)池田泉州 銀行	なし	出向社員の 受入	紹介手数料の 支払(注1)、 出向者費用の 支払(注2)	665,274 600,051	未払費用	71,657
その他 の関係 会社	東海東京ファイナ ンシャル・ホールデ ィングス (株)	(40%)	出向社員の 受入	出向者費用の 支払(注2)	409,199		
その他 の関係 会社 の子会 社	東海東京 ビジネスサービス(株)	なし	事務委託 契約の締結	事務委託費の 支払(注3)	408,128	未払費用	37,096

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 952,782円65銭
- 1株当たり当期純損益金額 △143,228円30銭